

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年12月23日

計画の名称	離島架橋による地場産業の活性化を目指した安心・安全な基盤づくり											
計画の期間	令和05年度 ~ 令和07年度 (3年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	土庄町											
計画の目標	<p>土庄町の四海地区は、県内有数の漁場を持ち、海苔養殖や底引き網業を主とした漁業が盛んであり、小豆島オリブ牛の飼育が行われるなど風光明媚で産業・観光の中心地となっている。</p> <p>しかし、小豆島において高齢化が急速に進んでおり、特に四海地区の中心地の一つである沖之島では、島民の59%が65歳以上であるなど、その状況は一層深刻化している。</p> <p>その要因として、沖之島と小豆島本島を結ぶ交通手段は小型船舶のみとなっており、通学や教育の不便性より、若い世代の子育て環境が整っておらず、それに伴う担い手不足が地場産業に大きく影響している。</p> <p>また、高齢化による老夫婦世帯が多く、渡船に乗り通院や福祉施設へ通うことに苦慮している。</p> <p>さらに、南海トラフ地震の発生が危惧される中、現状においても、急病や火災等の緊急時に対する迅速な対応が困難な状態であり、島民は日々不安を募らせている。</p> <p>このような状況を解消するため、豊かな島の自然や文化などの地域資源を活かした新たな魅力の創出と地場産業の活性化、そのための社会基盤の整備を図る。</p>											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,031	A	1,031	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4	R6末	R7末
1	沖之島における来島数を31人/日(R4)から65人/日(R7)に増加 沖之島における来島数を31人/日(R4)から65人/日(R7)に増加	31人/日	31人/日	65人/日
2	島内移動利便性確保率が0%(R4)から64%(R7)に向上 島内移動利便性確保率が0%(R4)から64%(R7)に向上 島内移動利便性確保率 = 離島内の町管理道路改良済延長 / 離島内の町管理道路延長	0%	0%	64%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	離島	土庄町	直接	土庄町	市町村道	新設	沖之島線	道路整備	土庄町						1,031	-	
											小計						1,031		
											合計						1,031		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	137				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	137				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	2				
翌年度繰越額 (f)	135				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					